



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
配当支払開始予定日 2026年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	297,065	8.2	6,071	0.5	7,555	11.5	9,682	26.1
2025年3月期	274,516	7.5	6,040	△16.9	6,776	△15.1	7,680	1.9

（注）包括利益 2026年3月期 10,782百万円（50.8%） 2025年3月期 7,150百万円（△13.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	320.57	—	17.1	5.3	2.0
2025年3月期	281.12	—	16.1	5.0	2.2

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 93百万円 2025年3月期 △1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	146,662	62,139	42.3	670.56
2025年3月期	136,734	51,321	37.5	310.44

（参考）自己資本 2026年3月期 62,021百万円 2025年3月期 51,258百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,062	△3,120	△61	92,060
2025年3月期	4,223	△941	△218	88,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	273	3.1	2.0
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00	—	4.8	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	3.3	6,200	2.1	7,000	△7.4	6,000	△38.0	209.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	27,331,013株	2025年3月期	27,331,013株
2026年3月期	11,756株	2025年3月期	11,051株
2026年3月期	27,319,653株	2025年3月期	27,320,274株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報の注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,903	30.6	10,495	43.6	10,982	45.7	11,583	34.0
2025年3月期	11,409	184.7	7,309	—	7,535	—	8,645	852.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	390.16	—
2025年3月期	316.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	130,050	53,720	41.3	366.72
2025年3月期	124,381	41,570	33.4	△44.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,720百万円 2025年3月期 41,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 3 月期	—	0.00	—	8,793,835.60	8,793,835.60
2027 年 3 月期（予想）	—	—	—	1,850,000.00	1,850,000.00

（注）配当予想の修正については、本日（2026 年 5 月 13 日）公表いたしました「A 種種類株式の取得請求権行使禁止期間の延長、B 種種類株式の取得・消却および配当に関するお知らせ」をご覧ください。

B 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 3 月期	—	0.00	—	8,793,835.60	8,793,835.60
2027 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）配当予想の修正および B 種種類株式の取得・消却については、本日（2026 年 5 月 13 日）公表いたしました「A 種種類株式の取得請求権行使禁止期間の延長、B 種種類株式の取得・消却および配当に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、エネルギー価格や物価の高止まりなどにより、消費者マインドの回復には時間を要しましたが、雇用・所得環境の改善や各種経済政策が下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きが見られました。景気全体としては緩やかな回復基調を維持しつつも、諸外国における地政学的リスクや金融資本市場の変動の影響など先行きには依然として不透明感が残っています。

旅行業界におきましては、国内旅行については、宿泊費を含む旅行代金の上昇や生活コストの増加により、消費者の節約志向が強まっていることが主な要因となり、需要が伸び悩みました。海外旅行については、円安の進行や渡航先の物価上昇、原油価格の高止まりなどによって旅行代金が高騰し、本格的な需要回復には時間を要していますが、コロナ禍以前の水準へ向けて徐々に回復が進みました。なお、中東圏の情勢については、予断を許さない状況にあります。一方、訪日旅行については、円安の継続や航空座席供給の増加を背景に需要が大きく伸び、旅行業界全体を力強く牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、2025年4月から10月に開催された「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博） Expo 2025」関連事業の取扱いに注力し、個人旅行や団体・教育旅行による送客のみならず、パビリオン運営や警備員宿泊などの事業も受託しました。

国内旅行では、クラブツーリズムで、にっぽん丸チャータークルーズ、奈良および京都の国立博物館を巡る特別展貸切鑑賞、テレビドラマの世界観を再現したツアーなどが好評を博したほか、年末年始の連休を活用した商品の販売促進にも注力しました。近畿日本ツーリストでは、企業系コンベンションなどの法人需要や修学旅行に加え、「東京2025世界陸上競技選手権大会」にも積極的に関与し、大会関係者の宿泊・輸送、参加チームの事前合宿、一般観戦ツアーなどを幅広く取り扱いました。

海外旅行では、クラブツーリズムの添乗員同行ツアーで、2025年11月に開館した大エジプト博物館見学と遺跡の特別見学を組み込んだツアー、大型外国船「ダイヤモンド・プリンセス」のチャータークルーズなど、高付加価値商品が好評を博しました。近畿日本ツーリストでは、本年、イタリアで開催された冬季国際スポーツ大会の観戦ツアー、企業イベントや報奨旅行などのMICE案件、海外見本市をはじめとする視察旅行などの受注拡大に努めました。

訪日旅行では、クラブツーリズムの多言語対応のグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」において、日本各地の花火大会や紅葉の名所を訪れる添乗員同行ツアーが好評を博しました。近畿日本ツーリストグループの「東京マラソン2026」における、海外ランナーの受入れおよび多言語対応のヘルプデスク設置などの大会運営支援の事業も、着実に実施しました。

さらに、店舗展開では、顧客ニーズに寄り添った質の高いサービスの提供を実現することを目的に、近畿日本ツーリストでは、大阪・梅田の大型複合商業施設内に「旅はここから始まる」をテーマとした新店舗「LINKS UMEIDA店」をグランドオープンしました。また、クラブツーリズムでは、最上級ブランドの専用サロンである「ロイヤル・グランステージ 銀座サロン」をより上質な体験価値の創出を目指してリニューアルオープンしました。

加えて、観光振興および地域活性化を推進するため、島根県や岐阜県高山市、北海道上富良野町と包括連携協定を締結し、継続的な交流を通じて各地域の魅力向上と連携強化に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、前期に引き続き海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は2,970億65百万円（前年同期比8.2%増）となりました。一方で、増収に伴い売上総利益が増加しているものの、人的投資およびシステム投資の増加や中東情勢による海外旅行の催行中止等により、連結営業利益は60億71百万円（前年同期比0.5%増）となりました。受取利息の増加等により、連結経常利益は75億55百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の追加計上等を行った結果、96億82百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金や旅行前払金が増加したものの、預け金、繰延税金資産および受取手形、営業未収金及び契約資産などの増加により1,466億62百万円となり、前連結会計年度末に比較して99億28百万円（7.3%）の増加となりました。一方、負債合計は、主に旅行前受金が増加したものの、預り金、旅行券等などの減少により845億22百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億89百万円（1.0%）の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により621億39百万円となり、前連結会計年度末に比較して108億18百万円（21.1%）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末 37.5%）、1株当たり純資産は670.56円（前連結会計年度末 310.44円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して39億86百万円増加し920億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は70億62百万円の増加（前期は42億23百万円の増加）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加による影響で15億92百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上で75億51百万円、旅行前払金の減少による影響で21億7百万円それぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は31億20百万円の減少（前期は9億41百万円の減少）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入で5億5百万円増加したものの、固定資産の取得による支出で27億35百万円、差入保証金の差入による支出で3億8百万円それぞれ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は61百万円の減少（前期は2億18百万円の減少）となりました。これは主に連結子会社の増資による収入で37百万円増加したものの、リース債務の返済による支出で98百万円減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	33.4	37.5	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	27.9	23.3	31.1
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 2024年3月期、2025年3月期および2026年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社は、最優先課題として掲げるコンプライアンス改革に向けて、各種ガイドラインの整備や内部通報制度の拡充に加え、教育研修体制の整備などを通じて、内部統制システムを強化するとともに、グループ全体の企業風土改革に継続的に取り組み、コンプライアンス意識の定着を図っています。

また、事業環境においては、我が国の人口減少とそれに伴う国内市場の縮小という課題に直面する一方で、訪日旅行需要の拡大や地域活性化への関心の高まりなど、急速な環境変化により新たな事業機会も創出されています。このような状況下においては、既存事業の延長線上にとどまることなく、自ら変化を選択し、持続的な成長を実現する企業への変革が求められます。そこで、当社は「顧客志向」「本物志向」および「未来志向」をキーワードに「変化対応企業」への転換を加速してまいります。

その中核となる取組みとして、2027年4月1日を目途に、当社、クラブツーリズム、近畿日本ツーリストおよび近畿日本ツーリストブループラネットを統合し、一社化します。この統合により、現在のホールディングス体制の課題を克服し、分散していた経営資源と意思決定を一本化することで、変化への対応力と成長スピードを飛躍的に高めてまいります。

あわせて、2027年4月の一社化を見据えた先行的な取組みとして、本年4月1日付で当社グループの個人旅行事業の一体化および近畿日本ツーリストにおける団体旅行事業の事業構造改革を実施しました。個人旅行事業の一体化では、近畿日本ツーリストおよび近畿日本ツーリストブループラネットの個人旅行事業をクラブツーリズムに承継させ、合計1,000万人の顧客基盤に加え、近畿日本ツーリストの強みであるブランド認知度とクラブツーリズムの強みである高い商品企画力を掛け合わせることで、顧客ニーズに沿った当社グループならではのテーマ型商品を個人旅行全般に展開し、B to C事業の価値向上を図ります。近畿日本ツーリストにおける団体旅行事業の事業構造改革では、「エリア軸から事業軸」への営業体制の転換を図ります。この構造改革により、戦略実行の一元化、事業毎の専門性向上、全国連携強化による営業機会の拡大、最適な人材配置と間接部門の効率化を実現します。

また、持続的な成長を実現するため、「地域共創事業」と「訪日旅行事業」を成長の柱として位置づけ、事業展開を加速してまいります。地域共創事業では、各自治体との包括連携協定を基盤として、クラブツーリズムと近畿日本ツーリストが一体となり、地域の特性に応じた当社グループ独自の「DMC（デスティネーション・マネジメント・カンパニー）事業モデル」を確立し、包括的な観光サービスの提供を目指します。また、本年4月には、地域における当社グループの窓口機能を担い、地域の経済界・自治体との関係構築や新規顧客開拓を行う地域代表を各地に配置し、地域におけるブランド力の向上と新規顧客開発を推進します。訪日旅行事業では、海外市場の開拓のため、近畿日本ツーリストブループラネットで海外個人旅行者向けの広域周遊ツアー「セルフガイドツアー」の販売を開始し、訪日個人旅行需要の本格的な取込みを図っています。さらに、2030年までに世界30か所に拠点を設置することを目標に掲げ、グローバルネットワークの再構築を進めます。これらの取組みを通じて、地域共創事業と訪日旅行事業の連携を深め、インバウンドと地域を結ぶ新たな人流の創出を実現してまいります。

さらに、旅行という枠にとらわれずに新たな事業を生み出す「未来創造事業」では、株式会社学研ホールディングスと連携し、テーマ旅行と探究学習を融合させた新たな学習プログラムの開発・提供や「探究学習専門スクール」の設立に向けた取組みを進めるなど、異業種企業とのコラボレーションにより、独自の切り口で10年後・20年後の当社グループを担う次世代事業の開発・育成に継続して取り組んでまいります。

加えて、ダイバーシティの推進とワークライフバランスの実現に向け、女性管理職の登用促進やフレックス勤務制度の導入などの取組みを進めるとともに、AIの活用によるDXの推進などを通じて、社員の働き方改革も一層充実させます。これらの組織基盤の強化により、既存事業の持続的な成長と新たな事業領域の拡大を加速します。

なお、当社は、本年5月13日開催の取締役会においてB種種類株式の償還を決議し、また、A種種類株式につきましても、状況を鑑み償還を進めてまいります。今後も成長投資と株主還元のバランスを意識した財務の健全性および資本効率の向上に資する財務戦略を推進します。

当社グループは、パーパス（存在意義）の「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を胸に、全社一丸となって「旅」と「まだ見ぬ新しい価値」をお届けし、よりよい未来を創造してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183	10,088
預け金	76,200	82,352
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,669	20,207
旅行前払金	13,851	11,769
その他	2,890	4,404
貸倒引当金	△21	△5
流動資産合計	123,774	128,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	964	887
減価償却累計額	△454	△337
建物（純額）	510	549
その他	1,374	1,788
減価償却累計額	△870	△995
その他（純額）	504	792
有形固定資産合計	1,014	1,342
無形固定資産		
ソフトウェア	963	1,237
その他	223	1,649
無形固定資産合計	1,187	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	5,452
退職給付に係る資産	1,480	1,475
繰延税金資産	1,135	2,936
その他	4,094	4,171
貸倒引当金	△434	△419
投資その他の資産合計	10,757	13,617
固定資産合計	12,959	17,846
資産合計	136,734	146,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,178	16,345
未払法人税等	299	332
預り金	15,078	14,090
旅行券等	14,482	13,544
旅行前受金	30,172	31,560
賞与引当金	1,989	2,049
その他	5,012	5,040
流動負債合計	83,214	82,962
固定負債		
繰延税金負債	178	29
その他	2,019	1,531
固定負債合計	2,197	1,560
負債合計	85,412	84,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	38,651
利益剰余金	△5,689	20,466
自己株式	△17	△18
株主資本合計	49,516	59,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,783
繰延ヘッジ損益	71	465
為替換算調整勘定	660	722
退職給付に係る調整累計額	△205	△149
その他の包括利益累計額合計	1,742	2,821
非支配株主持分	62	118
純資産合計	51,321	62,139
負債純資産合計	136,734	146,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	274,516	297,065
売上原価	221,575	240,861
売上総利益	52,941	56,204
販売費及び一般管理費	46,900	50,132
営業利益	6,040	6,071
営業外収益		
受取利息	590	995
受取配当金	91	86
持分法による投資利益	—	93
営業債務整理益	82	352
その他	79	65
営業外収益合計	843	1,593
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	7	59
支払手数料	42	40
損害賠償金	21	—
事故関連費用	15	—
持分法による投資損失	1	—
その他	13	1
営業外費用合計	108	109
経常利益	6,776	7,555
特別利益		
関係会社株式売却益	28	21
投資有価証券売却益	880	—
特別利益合計	908	21
特別損失		
固定資産除却損	11	26
減損損失	39	—
特別損失合計	50	26
税金等調整前当期純利益	7,634	7,551
法人税、住民税及び事業税	305	357
法人税等調整額	△358	△2,504
法人税等合計	△53	△2,147
当期純利益	7,688	9,698
非支配株主に帰属する当期純利益	7	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,680	9,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,688	9,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	567
繰延ヘッジ損益	13	394
為替換算調整勘定	73	65
退職給付に係る調整額	△24	55
その他の包括利益合計	△537	1,083
包括利益	7,150	10,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,143	10,761
非支配株主に係る包括利益	6	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	55,123	△13,369	△16	41,837
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,680		7,680
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,680	△0	7,679
当期末残高	100	55,123	△5,689	△17	49,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	57	585	△181	2,278	56	44,172
当期変動額							
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,680
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△601	13	75	△24	△536	6	△529
当期変動額合計	△601	13	75	△24	△536	6	7,149
当期末残高	1,215	71	660	△205	1,742	62	51,321

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	55,123	△5,689	△17	49,516
当期変動額					
欠損填補		△16,473	16,473		－
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,682		9,682
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△16,471	26,155	△1	9,683
当期末残高	100	38,651	20,466	△18	59,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,215	71	660	△205	1,742	62	51,321
当期変動額							
欠損填補							－
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,682
自己株式の取得							△1
連結子会社の増資による 持分の増減							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	567	394	61	55	1,078	55	1,134
当期変動額合計	567	394	61	55	1,078	55	10,818
当期末残高	1,783	465	722	△149	2,821	118	62,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,634	7,551
減価償却費	480	779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△674	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	146	5
減損損失	39	—
受取利息及び受取配当金	△682	△1,082
支払利息	5	8
持分法による投資損益 (△は益)	1	△93
為替差損益 (△は益)	2	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△880	—
営業債務整理益	△82	△352
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,293	△1,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,579	134
預り金の増減額 (△は減少)	1,810	△988
旅行前受金の増減額 (△は減少)	4,322	1,338
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,307	2,107
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△341	39
旅行券等の増減額 (△は減少)	△1,682	△938
その他	1,188	△584
小計	3,669	6,323
利息及び配当金の受取額	680	1,080
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223	7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△500
定期預金の払戻による収入	479	420
固定資産の取得による支出	△741	△2,735
投資有価証券の売却による収入	1,136	—
差入保証金の差入による支出	△340	△308
差入保証金の回収による収入	38	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△418	—
その他	△644	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	△217	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,125	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	84,947	88,073
現金及び現金同等物の期末残高	88,073	92,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.44円	1株当たり純資産額	670.56円
1株当たり当期純利益	281.12円	1株当たり当期純利益	320.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,680	9,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	924
(うち優先配当額)(百万円)	(—)	(924)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,680	8,757
普通株式の期中平均株式数(株)	27,320,274	27,319,653

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社との合併(簡易合併・略式合併))

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、当社と当社の連結子会社であるクラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを、2027年4月を目途に統合して一社化することを基本方針とし、今後その詳細の検討および必要な手続きを開始することを決議いたしました。

本日開催の取締役会において、当社は、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを吸収合併(以下「本合併」という。)することを決議いたしました。

1. 目的

(1) 外部環境に対する認識

旅行業を取り巻く環境は、人口減少に伴う国内市場の縮小、交通機関・宿泊施設等による直販化の進展、デジタル化・AIの台頭など、構造的な変化に直面しております。従来型の総合旅行事業者の存在意義が低下しつつある一方で、訪日需要の取り込みや海外市場の開拓には新たな成長機会が存在しており、当社グループにおいても、環境変化を踏まえたビジネスモデルの抜本的な転換が重要な経営課題となっております。

(2) 内部構造、持株会社体制に対する認識

当社は、2013年に実施したクラブツーリズム株式会社の経営統合以来、純粋持株会社として、グループ全体の経営管理を担ってまいりました。一方で、今後、成長領域の拡大を迅速かつ確実に実行し、持続的成長を実現していくためには、当社がグループ主要事業の運営を直接担い、戦略の意思決定から実行までを一体で推進する体制へ転換を図るとともに、グループ各社に共通する部門・機能等の再編を通じて、業務運営のさらなる効率化を進める必要があるものと認識しております。

(3) 本合併の意義

上記を踏まえ、当社は、本合併を通じて各当事会社が有する経営資源の活用と意思決定プロセスを一本化し、当社自らが事業運営の主体となる経営体制へ転換することといたしました。今後、各当事会社の強みを融合し、事業間のシナジーを最大限に発揮するとともに、部門・機能等の集約により創出される経営資源を、成長領域や顧客接点へ重点的に投入することにより、持続的成長に向けた施策の展開を加速してまいります。

2. 日程

統合基本方針決議日	2026年2月10日
取締役会決議日	2026年5月13日
合併契約書締結日	2026年5月13日
実施予定日(効力発生日)	2027年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットについては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに行うこととしております。

3. 方式

当社を存続会社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを消滅会社とする吸収合併方式です。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(A種種類株式の取得請求権行使禁止期間の延長、B種種類株式の取得・消却)

当社は、本日開催の取締役会において、A種種類株式については当該種類株式の株主である近鉄グループホールディングス株式会社に対し取得請求権行使禁止期間の1年間延長の依頼を決議し、本日付で同社と合意いたしました。B種種類株式については、当該種類株式の株主である合同会社あかりおよび合同会社まつかぜに対し定款第11条の14に基づき当該株式の取得を行うこと、ならびに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

1. A種種類株式

取得請求権行使禁止期間の1年間延長の理由

当社は、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストブループラネットを、2027年4月1日をもって吸収合併することを予定しております。当該吸収合併を通じて、持続的な成長を遂げるグループ運営体制を構築するとともに、成長戦略への投資を継続し、不測の事態にも対応可能な純資産水準を維持するため、当該種類株式の株主である近鉄グループホールディングス株式会社との間で、引受契約書に基づき、取得請求権行使禁止期間を1年間延長することについて合意いたしました。

2. B種種類株式

(1) 取得の内容

① 取得する株式の種類	B種種類株式
② 取得する株式の総数	250株
③ 株式の取得対価の内容	金銭
④ 1株当たりの取得価額	100,461,232円90銭
⑤ 株式の取得価額の総額	25,115,308,225円
⑥ 取得先	合同会社あかり(150株)、合同会社まつかぜ(100株)
⑦ 取得予定日	2026年6月30日

(注) 上記の1株当たりの取得価額は、1株当たり払込金額100,000,000円のほか、定款第11条の14および第11条の11第3項に基づくB種日割未払優先配当金額が含まれております。

(2) 消却の内容

① 消却する株式の種類	B種種類株式
② 消却する株式の総数	250株
③ 消却予定日	効力発生日：2026年6月30日

(注) 本件消却については上記(1)により当該株式を当社が取得することを条件とします。